

# 市町村及び中核機関の機能と役割

国基本計画では、全国どの地域においても必要な人が必要な時に成年後見制度を利用できるように、各地域において権利擁護支援の「地域連携ネットワーク」の構築を図るとしています。さらに、専門職による専門的助言等の支援の確保や協議会等の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う「中核機関」の設置が必要であるとしています。

中核機関の設置主体は市町村ですが、運営方法としては大きく3つに分けられます。1つは運営も市町村が直営で行う方式、2つ目は運営を社協等の法人に委託して行う方式、3つ目が業務の一部を法人に委託し、市町村と法人による共同事務局方式です。直営方式の場合はもちろんですが、委託方式の場合でも市町村は設置主体としての責任がありますので、運営を委託団体まかせにせず、主体的に関わっていくことが重要です。

市町村と中核機関の機能・役割については、次のように整理することができます。

## <市町村の機能・役割>

- 地域の権利擁護支援、成年後見制度の利用促進に向けて、全体構想の設計（市町村基本計画の策定）を行う「司令塔機能」
- 協議会を活用しながら市町村基本計画の実現に向けた進捗管理と中核機関の適正な運営を監視する「監督機能」

## <中核機関の機能・役割>

- 地域連携ネットワークが円滑に機能するための「総合調整機能」・「事務局機能」
- 権利擁護支援の方針検討、成年後見制度の利用に向けた検討、モニタリングなどの検討を行う「進行管理機能」
- 後見人等の後見事務に対するバックアップ、助言などを行う「後見人等支援機能」

上記の機能の中で、中核機関の機能に位置づけてある「後見人等支援機能」については、中核機関の職員のみで行うのではなく、法律・福祉の専門職などで構成する「受任調整会議」（→P.25 参照）や「協議会」（→P.8 参照）の構成団体を最大限活用することが重要です。

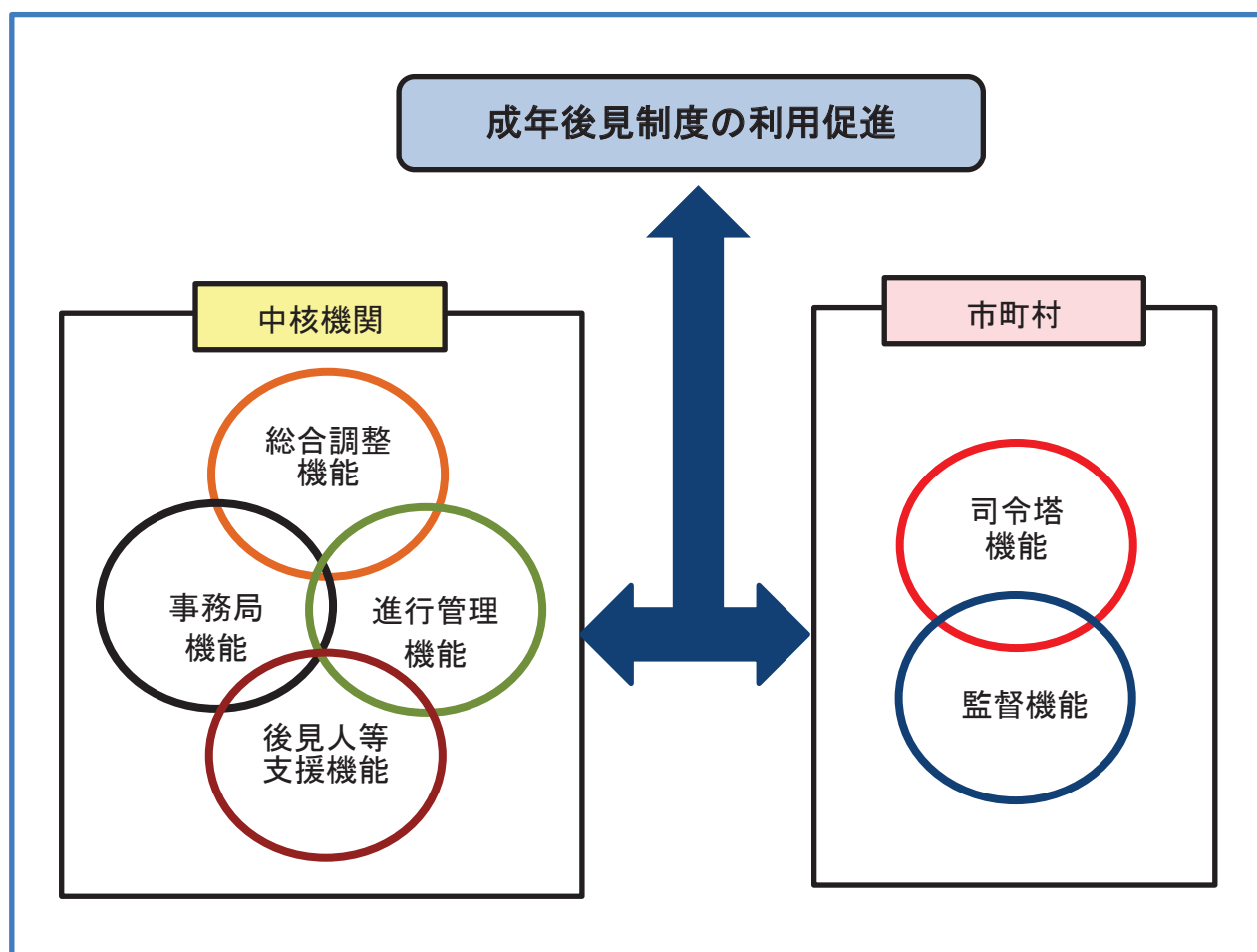
また、市町村が中核機関の運営を直営で行う場合は、市町村の機能と中核機関の機能の双方を担うことになります。この場合の「監督機能」については、法律・福祉の専門職団体や関係機関等で構成する「協議会」が中心となって役割を果たしていくことが必要と考えます。

## CHECK

法人後見を実施している法人が中核機関を受託した場合は、後見人等候補者の選定にあたって第三者が関わる仕組みを整えることが重要です。受任調整会議は、市町村職員、法律・福祉の専門職等で構成し、当該法人を後見人等候補者として選定する場合でも適切な協議のうえで決定していることが確認できるなど、中立性・透明性を担保する運営が重要です。

### 資料 11

### 市町村と中核機関との関係



## 中核機関の業務の流れ

国基本計画では、中核機関の機能として、「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の4つに整理しています。この4つの機能が代表的な支援の流れになります。

ここでは、浦安市の仕組みを参考にして4つの機能について説明します。

### ①広報機能（→詳細はP. 18 参照）

権利擁護に関する支援が必要な人は、往々にして自ら相談に行けなかったり、SOSをあげられないことが多くあります。アウトリーチ（訪問型支援）等の方法を駆使して早期発見に努め、速やかに必要な支援に結びつけることが重要です。そのためには、地域住民等で支援に関わる関係者、専門職、日常生活の中で接する金融機関や商店等が権利擁護の必要性に関する知識や成年後見制度の効果等について理解を深めるためのアプローチが必要です。

### ②相談機能（→詳細はP. 20 参照）

地域の関係者等の気づきや発見により自治体や相談支援機関等に相談が入ると、権利擁護支援が必要と思われるケースは中核機関へつなぎます。浦安市では、まず「**権利擁護サポート会議**」（毎月開催）においてケースのアセスメントを行うとともに、権利擁護に関する支援の必要性等について検討を行い、成年後見制度の利用が適切と判断された場合は成年後見制度利用促進の段階へと進むようにしています。

一方、成年後見制度の利用以外の支援内容が適切と判断された場合は、日常生活自立支援事業の検討や法律的な助言を行うとともに、相談支援機関等が適切にケースのモニタリングを行い、本人の状況の変化に応じて再度支援方策の検討を行うことも考えられます。

また、任意後見契約が締結されているケースについては、モニタリングと支援方策の検討過程で任意後見監督人選任の申立てを促すタイミング等についても検討する必要があります。

### ③成年後見制度利用促進機能（→詳細はP. 25 参照）

ここでは、申立ての準備として、親族の中に申立人や後見人等候補者になれる人がいるか、首長申立の必要性の有無、親族以外の後見人等候補者の検討等を行います。浦安市では、「**後見支援委員会（受任調整会議）**」（毎月開催）において、後見人等候補者を選定するための協議を行っています。

選定に際しては、家庭裁判所と選定のイメージを共有しておくことが重要です。また、後見人等選任後、中核機関は本人を後見人等とともに支えるチームを編成する支援を行います。

#### ④後見人支援機能（→詳細は P. 30 参照）

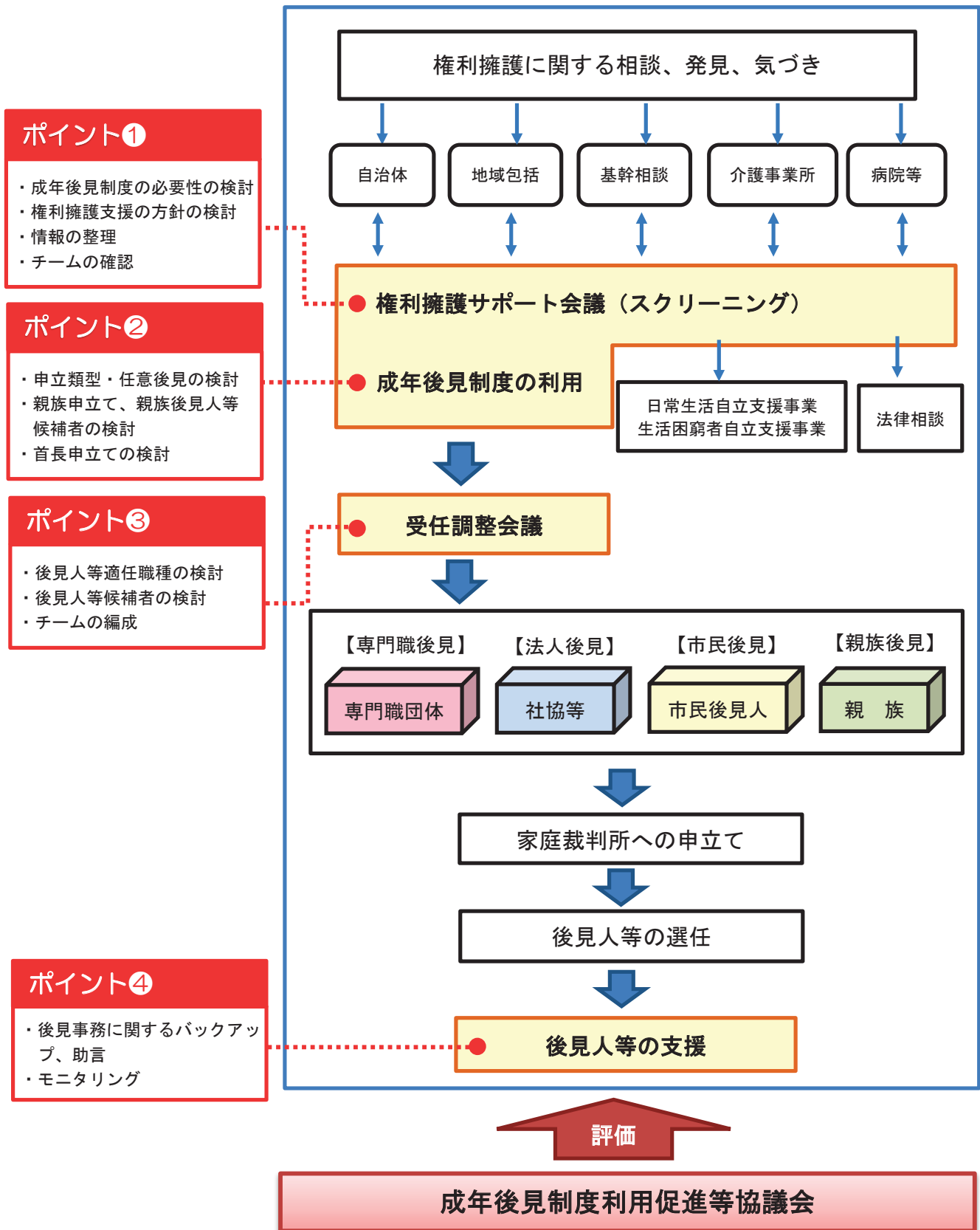
地域の関係者や相談支援機関等がチームの構成員として後見人等とともに本人の生活を支えます。中核機関は、受任調整会議の構成員である法律・福祉の専門職や協議会の構成団体と連携しながら、チームが行う支援内容の検討や後見人等が行う後見事務に関する支援を行います。また、本人の能力や生活環境、とりわけ身上保護の変化、支援関係者との関係性の変化等を把握し、後見等類型の適切性や後見人等に付与されている権限の妥当性等をモニタリングします。

後見人等の監督を行うのは家庭裁判所ですが、後見人等が行う後見事務の全てを把握できているとは限りません。中核機関は家庭裁判所との連携を密にして、家庭裁判所が必要としている情報を適宜提供していく必要があります。

#### CHECK

相談機能の中で重要なのが「権利擁護サポート会議」です。浦安市では、弁護士による法律相談日に合わせて同会議を開催し、権利擁護支援に関する最初のスクリーニングを行います。

この会議のメリットは、成年後見制度の利用が必要なケースはより迅速に利用につなげ、必要ないケースについては他の方法を検討することを法律専門職とともに行うことです。成年後見制度の利用のみが権利擁護支援ではないことを理解しましょう。



# 成年後見制度が必要な人を 早期に発見する仕組みづくり

成年後見制度の利用が伸びない理由としては次の点が挙げられます。

【本人、家族、住民等】制度が知られていない、制度が正しく理解されていない

【相談窓口】制度が知られていない、後見ニーズに気づいていない

【本人、家族、住民等】成年後見制度に関する相談窓口等が不明確

【本人、家族、住民等】申立て手続きが煩雑、等

本人や家族、住民や身近な支援者が成年後見制度をよく知らない場合、適切な相談に繋がらず、本人が生活関連サービスを適切に利用できなかつたり、消費者被害等を防止することができないことなどが危惧されます。また、本人や身近な支援者が成年後見制度の相談をしたくても窓口がわからず、制度利用をあきらめてしまうと本人の課題が残されたままになります。まずは成年後見制度に関する広報啓発とともに、中核機関が権利擁護に関する相談窓口であることを地域住民や関係者等に広く広報することが重要になります。

広報については、パンフレットの全戸配布、市町村広報誌への掲載等をとおして地域住民に成年後見制度の概要と相談窓口を定期的に周知することが必要です。主な申立ての動機別件数（→P.5 参照）では、預貯金の管理・解約が最も多くなっていることから、銀行や郵便局等の金融機関の窓口案内チラシ等を置いてもらうことも有効です。さらに、自治会、民生委員、金融機関職員等、早期発見と相談へのつなぎの役割を担う人たちに対するわかりやすい説明、福祉関係者や相談支援事業所職員、医療ソーシャルワーカー等に対する研修、さらに人事異動を前提とした市町村職員に対する研修等を継続的に行っていく必要があります。

研修等では、判断能力の低下に伴って発生しやすくなる様々な課題やリスクを伝えるとともに、判断能力が相当に低下する前の段階から本人の意思を尊重しつつ、補助・保佐類型、任意後見制度を含めた成年後見制度の利用が検討できるよう、成年後見制度の仕組み、制度のメリット・デメリット等を説明します。

また、成年後見制度の利用を支援する地域の相談窓口を幅広く周知し、課題を感じた人が適切に相談窓口につながる環境を整備するとともに、中核機関の設置にあたっては、交通の利便性も考慮し、住民が相談に行きやすい場所に設置するなどの配慮が必要と考えます。

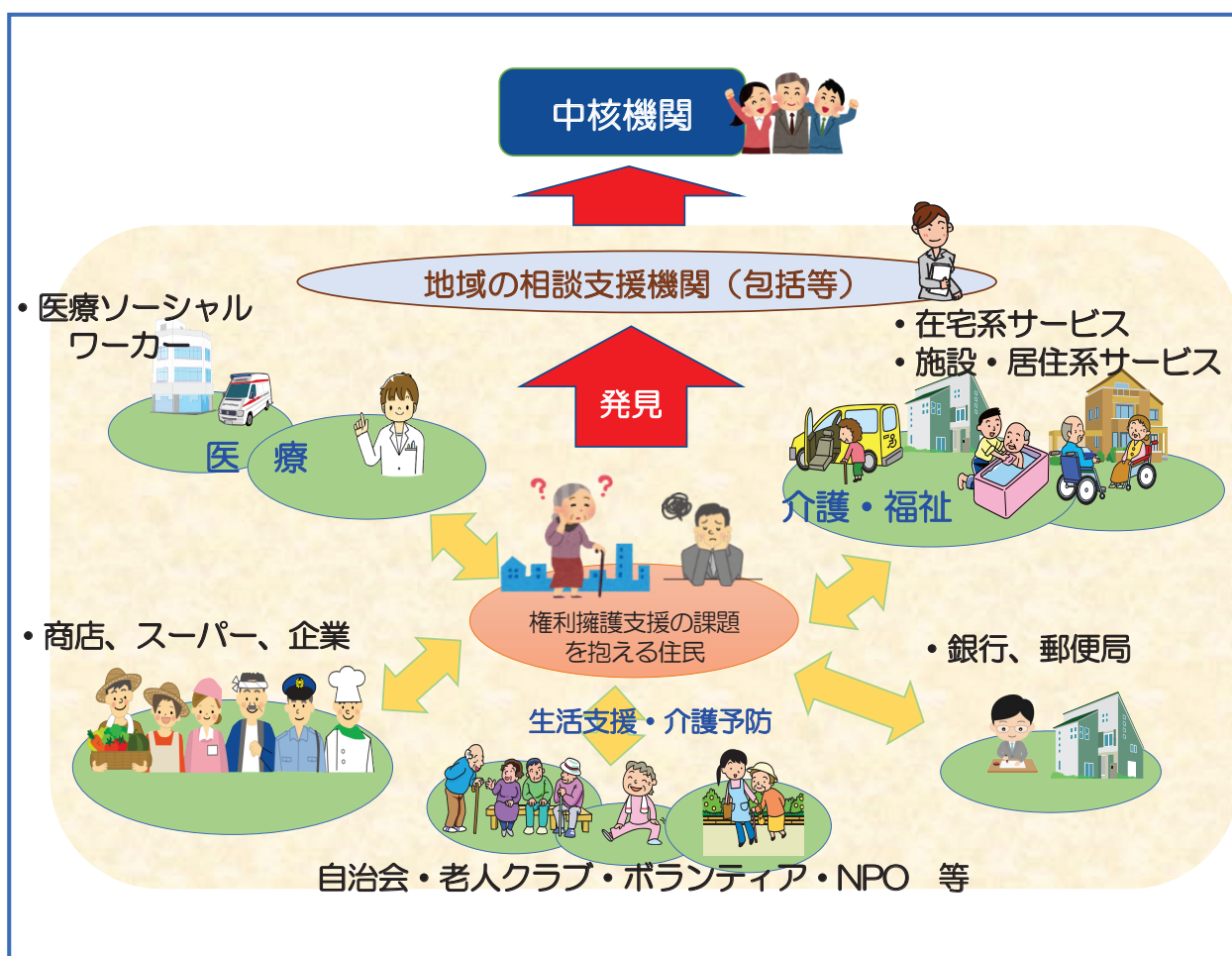
## CHECK

成年後見制度の内容は複雑なため、住民が理解するためには工夫が必要です。紙芝居や演劇等を交えながら、かみ砕いて、わかりやすく説明しましょう。

また、市民後見人養成研修の修了者に「成年後見サポーター」になってもらい、地域に出向いて説明会や相談会を開催するなどの取組みをしている自治体もあります。

### 資料 13

### 成年後見制度が必要な人の早期発見のイメージ





## 相談受付・アセスメントにおける留意点

市町村や相談支援機関等は、権利擁護支援の必要性を感じた場合、成年後見制度の利用の有無に関わらず、中核機関に適切につないでいくことが重要です。

浦安市では、市町村や相談支援機関等から相談を受けたケースについて、「権利擁護サポート会議」で検討します。権利擁護サポート会議は、中核機関職員、市町村担当課職員、当該ケースを相談した相談支援機関職員の他に、弁護士が法律関係のアドバイザーとして参加して権利擁護支援に関するアセスメントを行い、今後の支援方針等を検討します。その結果、成年後見制度の利用が必要と判断された場合は、申立人の検討、申立類型・



うらやす成年後見・生活支援センターの  
権利擁護サポート会議の様子

任意後見の検討、関係者による役割分担等を協議します。成年後見制度の利用が必要と判断されなかった場合であっても、日常生活自立支援事業の利用、法律相談等を行い、課題の解決に努めます。

この会議で権利擁護支援の方針を明確にすることで、市町村や相談支援機関等が成年後見制度の利用や首長申立ての判断をスムーズに行うことが可能になります。成年後見制度の利用が必要と判断されなかった場合でも、継続的なモニタリングの結果、判断能力に変化がみられるなど状態が変化した場合には、再度支援方針の検討を行います。

なお、本書では、中核機関がアセスメントを行う際に、本人情報を整理する様式として「権利擁護支援相談受付シート」(→P.22 参照)を提案しています。本人の居所や既往歴、福祉サービス等の利用状況等の基本情報のほか、心身の状況、財産の状況、親族等の情報を整理することと並行して、本人はどのような生活を望んでいるのかなど、後見人等が後見事務を行っていくうえで大切となる意思決定支援のポイントについても、この段階から情報を収集していくことが重要です。

また、平成31年4月から診断書様式(成年後見制度用)(→P.43 参照)の改定がされるのに伴い、福祉関係者が本人の生活状況等に関する情報を記載し、的確に医師に伝えるためのツールとなる「本人情報シート」(→P.45 参照)が新たに作成されました。本人情報シートは、医師の診断のための補助資料として活用するほか、申立て前の成年後見制度の利用の適否に



関する検討資料としても活用することが考えられます。

※本人情報シート記載ガイドライン及び記載例については、本書 P.47 を参照してください。

後見ポータルサイト (<http://www.courts.go.jp/koukenp/>) からダウンロードすることもできます。

## CHECK

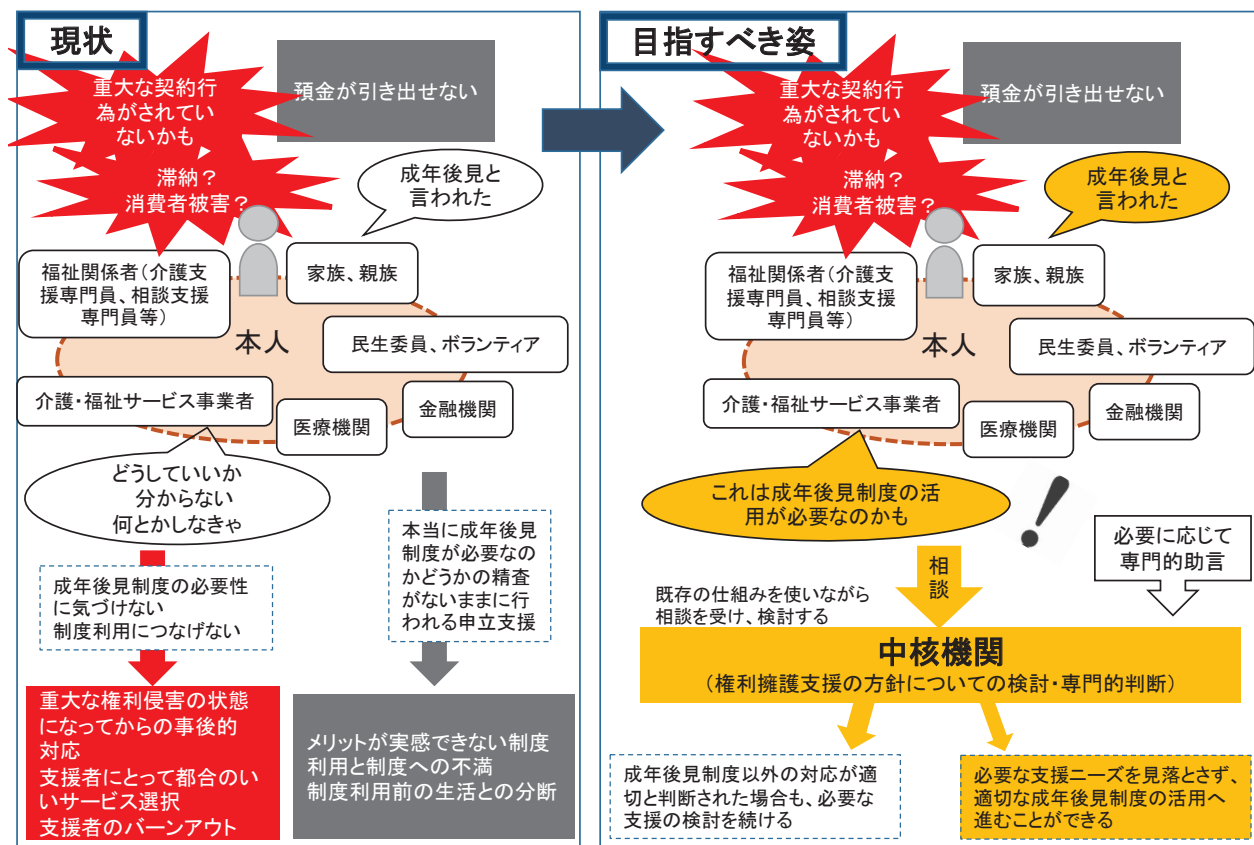
自治体や相談支援機関等において、権利擁護に関する支援の必要性が見過ごされることがないようにするためには、担当職員に対する継続的な研修が必要です。

また、日常生活自立支援事業等において、利用者の判断能力が低下したにも関わらず、成年後見制度に移行せず、事業を利用し続けることがないように注意しましょう。

さらに、移行型任意後見契約が締結されているケースのうち、本人の判断能力が不十分な状況に至っても任意後見監督人選任の申立てがなされず、本人の権利擁護が適切に行われない状態が継続しているようなケースがないか等にも留意し、チームにおける支援の中でそうしたケースを発見した場合には、速やかに本人の権利擁護をはかることが必要です。

## 資料 14

## 相談受付・アセスメントのイメージ



(厚生労働省作成資料を一部修正)

## 権利擁護支援相談受付シート（1/3）

記入年月日： 年 月 日

記入者名（所属）： （ ）

基本情報	氏 名			年 齢	歳 / M T S H 年 月 日			
	性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		住 所				
	相談概要							
	生活歴・職歴							
	自宅の状況	<input type="checkbox"/> 持ち家 → <input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 借 家 → <input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 集合住宅（ <input type="checkbox"/> 公営 <input type="checkbox"/> 民間） → <input type="checkbox"/> 解約済み						
	自宅以外の居所	<input type="checkbox"/> 施設等 → <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 特養 <input type="checkbox"/> 老健 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
	世 帯 構 成	<input type="checkbox"/> 独居 <input type="checkbox"/> 同居（ ）		室内の状況	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 要整理 <input type="checkbox"/> 不明			
	主な既往歴	病名（ ） → 病院名（ ） 病名（ ） → 病院名（ ） 病名（ ） → 病院名（ ）						
	福祉サービス等の利用状況	<input type="checkbox"/> 訪問介護 <input type="checkbox"/> デイサービス <input type="checkbox"/> 訪問診療 <input type="checkbox"/> 訪問看護 <input type="checkbox"/> ショートステイ <input type="checkbox"/> 介護施設 <input type="checkbox"/> 障害者施設 <input type="checkbox"/> 自立支援医療 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
	要 介 護 度	認定区分	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 要支援（ ） <input type="checkbox"/> 要介護（ ）		認定期間	年 月 日～ 年 月 日		
認知症高齢者 日常生活自立度		自立、Ⅰ、Ⅱ、Ⅱa、Ⅱb Ⅲ、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳ、Ⅴ		障害高齢者 日常生活自立度	自立、J1、J2、A1、A2、 B1、B2、C1、C2			
長谷川式				MMSE				
障害手帳	療育手帳	等級→		精神保健福祉手帳	級			
	身障手帳	種 級【障害名】（ ）						
本人の心身状況	身体状況	視 力	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 弱視 <input type="checkbox"/> 全盲			聴 力	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや難聴 <input type="checkbox"/> 難聴	
		発 語	<input type="checkbox"/> 明瞭 <input type="checkbox"/> 少し不明瞭 <input type="checkbox"/> 不明瞭			拘 縮	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 弱い <input type="checkbox"/> 強い	
	日常生活 動作状況	歩 行	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> 一部介助 <input type="checkbox"/> 全部介助			食 事	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> 一部介助 <input type="checkbox"/> 全部介助	
		排 泄	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> 一部介助 <input type="checkbox"/> 全部介助			入 浴	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> 一部介助 <input type="checkbox"/> 全部介助	
	認知機能	意思の伝達	<input type="checkbox"/> 伝達できる <input type="checkbox"/> ほとんど伝達できない			<input type="checkbox"/> 伝達できない場合がある <input type="checkbox"/> 伝達できない		
		日常的行為の理解	<input type="checkbox"/> 理解できる <input type="checkbox"/> ほとんど理解できない			<input type="checkbox"/> 理解できない場合がある <input type="checkbox"/> 理解できない		
		短期的な記憶	<input type="checkbox"/> 記憶できる <input type="checkbox"/> ほとんど記憶できない			<input type="checkbox"/> 記憶していない場合がある <input type="checkbox"/> 記憶できない		
		家族等の認識	<input type="checkbox"/> 正しく認識している <input type="checkbox"/> ほとんど認識できていない			<input type="checkbox"/> 認識できていないところがある <input type="checkbox"/> 認識できていない		
		意思決定	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 日常的に困難			<input type="checkbox"/> 特別な場合を除いてできる <input type="checkbox"/> できない		
		会話能力	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 時々可能 <input type="checkbox"/> 単語で応答 <input type="checkbox"/> 不可					
	精神状態	精神症状	<input type="checkbox"/> 心気症状 <input type="checkbox"/> 不安 <input type="checkbox"/> 焦燥 <input type="checkbox"/> 抑うつ状態 <input type="checkbox"/> 興奮 <input type="checkbox"/> 幻覚 <input type="checkbox"/> 妄想 <input type="checkbox"/> せん妄 <input type="checkbox"/> 睡眠障害 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
	問題行動	他害行為	<input type="checkbox"/> よくある <input type="checkbox"/> 時々ある <input type="checkbox"/> なし			自傷行為	<input type="checkbox"/> よくある <input type="checkbox"/> 時々ある <input type="checkbox"/> なし	
		不潔行為	<input type="checkbox"/> よくある <input type="checkbox"/> 時々ある <input type="checkbox"/> なし			徘徊	<input type="checkbox"/> よくある <input type="checkbox"/> 時々ある <input type="checkbox"/> なし	
		不穏興奮	<input type="checkbox"/> よくある <input type="checkbox"/> 時々ある <input type="checkbox"/> なし			火の扱い	<input type="checkbox"/> 常に注意 <input type="checkbox"/> 喫煙者 <input type="checkbox"/> なし	
医療的な処置	<input type="checkbox"/> 経管栄養 <input type="checkbox"/> 気管切開 <input type="checkbox"/> 中心静脈栄養 <input type="checkbox"/> 人工透析 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
退院の見通し	<input type="checkbox"/> 退院可（ 月頃予定 or 施設入所待ち） <input type="checkbox"/> 退院不可							
在宅生活の継続	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 援助があれば可能 <input type="checkbox"/> 困難 <input type="checkbox"/> 不可能（特記： ）							

権利擁護支援相談受付シート（2/3）

本人の財産の状況	【収入／月額】（ 年 月 日現在）		【支出／月額】（ 年 月 日現在）	
	年金	円	家賃	円
	生活保護費	円	電話・光熱水費	円
	給料	円	食費・生活費	円
		円	福祉サービス利用料	円
		円	医療費	円
		円	税金	円
		円	保険料	円
				円
				円
	収入合計 円／月額		支出合計 円／月額	
	【資産】（ 年 月 日現在）		【負債】（ 年 月 日現在）	
	預貯金（銀行名・支店名）	残 額	相手先	残 額
		円		円
		円		円
		円		円
		円		円
	●不動産、株式等の状況			
	現在の財産管理の状況			
	<input type="checkbox"/> 本人が管理している <input type="checkbox"/> 親族又は第三者の支援を受けて本人が管理している <input type="checkbox"/> 親族又は第三者が管理している  ●支援者（管理者）の氏名（ ） ●本人と支援者（管理者）との関係 → <input type="checkbox"/> 親族（ ） <input type="checkbox"/> 知人・友人 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 日常生活自立支援事業の利用 ●支援（管理）を受けている内容 （ ）			
財産管理の課題				
<input type="checkbox"/> 金融機関の手続き <input type="checkbox"/> 不明財産の照会 <input type="checkbox"/> 不動産の処分 <input type="checkbox"/> 負債整理 <input type="checkbox"/> 遺産相続 <input type="checkbox"/> 消費者被害 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
【特記事項】				

## 権利擁護支援相談受付シート (3/3)

本人の 周辺状況	【親族関係】				【親族関係図】
	氏名	年齢	続柄	交流	
				あり・なし	
				あり・なし	
				あり・なし	
				あり・なし	
				あり・なし	
	●キーパーソン（氏名：                      ）				
【推定相続人】 <input type="checkbox"/> 有 → <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> 子（     人） <input type="checkbox"/> 兄弟（     人） <input type="checkbox"/> 甥・姪（     人） <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 不明					
【親族又は知人との関係・トラブル】 <input type="checkbox"/> 支援が必要な家族あり <input type="checkbox"/> 虐待の恐れ <input type="checkbox"/> 近隣とのトラブル <input type="checkbox"/> その他（    ）					
【特記事項】					
本人の目指す暮らし（意思決定支援のポイント）					
今後の対応					
<input type="checkbox"/> 成年後見制度の利用 <input type="checkbox"/> 日常生活自立支援事業の利用 <input type="checkbox"/> 法律相談 <input type="checkbox"/> その他（    ）					
成年後見制度の内容等（受任調整会議への付議）					
申立てに関する 本人の認識	<input type="checkbox"/> 説明しており、知っている <input type="checkbox"/> 説明したが理解できていない <input type="checkbox"/> 説明しておらず、知らない <input type="checkbox"/> その他（    ）				
申立類型	<input type="checkbox"/> 成年後見 <input type="checkbox"/> 保佐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 任意後見 <input type="checkbox"/> 不明				
かかりつけ医	<input type="checkbox"/> あり（病院名：    ） <input type="checkbox"/> なし → 成年後見用診断書作成依頼 → <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 要調整				
申立人	<input type="checkbox"/> 親族（                      ） <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 市町村長				
報酬助成	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> 未定				
後見事務の内容	<input type="checkbox"/> 財産管理 <input type="checkbox"/> 保険金の受領 <input type="checkbox"/> 遺産相続・分割 <input type="checkbox"/> 福祉サービス等の利用契約 <input type="checkbox"/> 訪問販売等の契約の取消し <input type="checkbox"/> 不動産の処分 <input type="checkbox"/> 裁判所の手続き <input type="checkbox"/> その他（    ）				
【特記事項】					

うらやす成年後見・生活支援センター様式を参考に作成

## 後見人等候補者の選定と 担い手の育成

後見人等候補者の選定は、市町村職員、弁護士、司法書士、社会福祉士等の法律・福祉の専門職、中核機関職員等の合議（受任調整会議）により行います。検討に際し、家庭裁判所と中核機関の間で適切な後見人等候補者のイメージを共有しておくことが重要です。申立て以前の段階から本人と関わってきた福祉、医療、地域の関係者が得ている情報を中核機関が集約し、本人の生活環境や財産状況、抱えている課題などを考慮した上で、最もふさわしい後見人等候補者を選定し家庭裁判所に推薦することで、家庭裁判所はこれまで以上に本人のニーズに合った後見人等の選任が可能になります。特に、成年後見制度の利用が長期にわたることが見込まれる障害者については、本人と後見人等との間の信頼関係の構築が極めて重要です。家庭裁判所が本人の障害特性を十分に踏まえて後見人等を選任できるよう、適切な情報提供がなされることが必要になります。



うらやす成年後見・生活支援センターの  
受任調整会議の様子

また、中核機関は、受任調整会議の結果概要を申立書類とともに家庭裁判所に提出するように申立人と調整しましょう。この書類を提出することで、家庭裁判所は後見人等候補者が選定された理由や選任する際の留意事項等を把握することができます。さらに、選任された後見人等が欠けてしまった場合の後任の後見人等を選任する際の参考にもなります。

なお、受任調整会議の結果概要の様式については、「受任調整会議結果報告書」（→P.29 参照）が参考になると思いますが、家庭裁判所に提出された書類は記録の一部となるため、利害関係人の閲覧謄写の対象になることもあります。どのような形で提供するかは家庭裁判所とよく協議をするようにしてください。

後見人等候補者の選定に際し、後見人等になるにふさわしい親族がいる場合は、本人の状況に応じ、当該親族へのアドバイス、専門職へのつなぎ、後見人等選任後の継続的バックアップなどにより、親族が後見人等に就任することへの抵抗感や負担感を軽減するよう配慮しましょう。

成年後見人等の担い手の育成については、市民後見人の育成が大きなポイントになると考えます。成年後見制度のニーズが高まる中、制度の安定的な運営を図るとともに、全国どの

地域に住んでいても、必要な時に成年後見制度を利用することができるようにするためには、新たな担い手として市民後見人の育成が重要です。市民後見人の育成については、これまでも各市町村において行われてきていますが、千葉県の場合、選任された事例は 26 件とまだ多くはありません（平成 31 年 2 月 1 日時点）。各地域で市民後見人の選任が可能になるよう、市町村と地域連携ネットワークが連携しながら市民後見人のバックアップ体制を整備していく必要があります。市民後見人がより活用されるための取組みとして、市民後見人養成研修修了者を法人後見実施団体が法人後見支援員として雇い、後見人等になるための実務経験を積ませる取組みを行っている自治体もあります。

また、法人後見の担い手の確保も重要です。特に、若年期からの成年後見制度の利用が想定され、その特性も多様である障害者の場合、継続性や専門性の観点から、法人後見の活用が有用である場合もあり、後見監督等による利益相反等への対応を含めた透明性の確保を前提にその活用を図っていくことが考えられます。さらに、市民後見人のバックアップ機関としての役割も重要であり、千葉県の場合、選任された全てのケースに法人後見を実施している地元の社会福祉協議会が後見監督人や複数後見人として市民後見人をバックアップしています。法人後見の担い手の候補としては、社会福祉協議会、市民後見人養成研修修了者・親の会等を母体とする NPO 法人等が考えられますので、自治体においては、そうした団体の育成・支援にも取り組んでいく必要があります。

## CHECK

後見人等候補者が見つからないために申立書の候補者欄を空欄にして申立てを行う事例がありますが、その場合は、家庭裁判所が原則として弁護士、司法書士、社会福祉士などの団体に対して推薦依頼を行い、団体から推薦された専門職を後見人等に選任することになります。

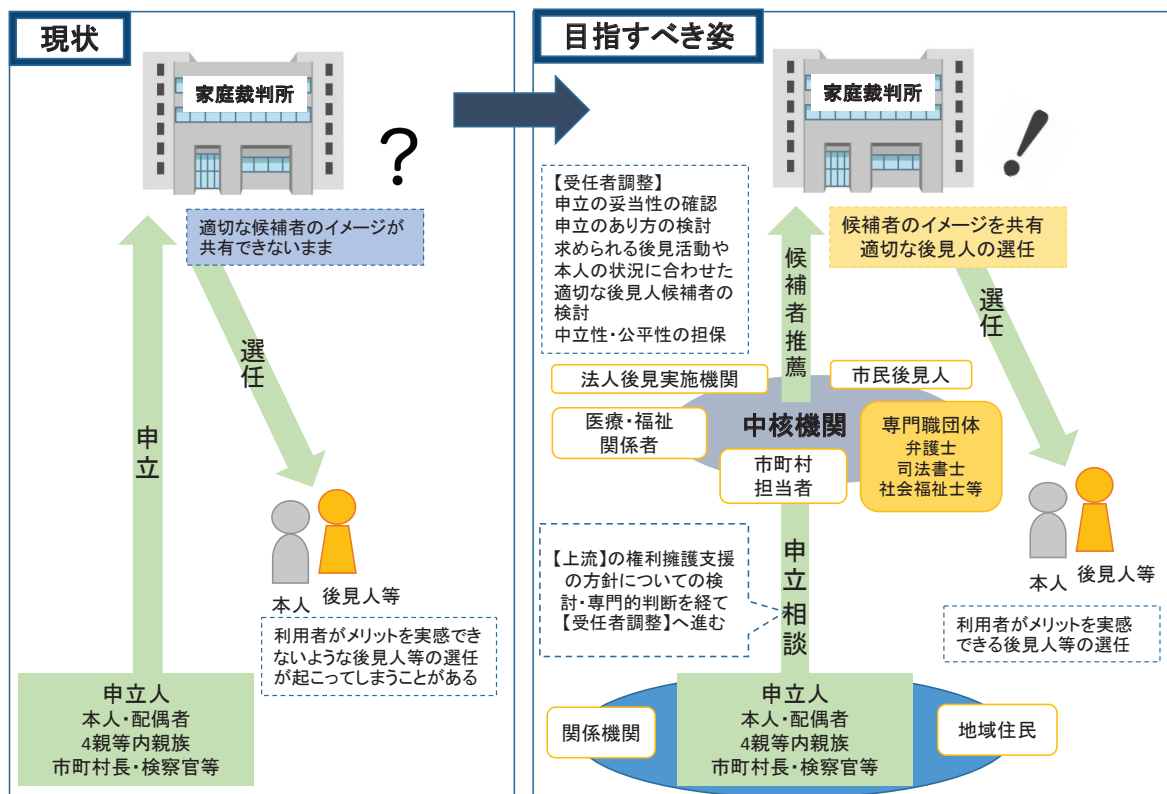
後見人等が適切な後見活動を行っていく上で本人との信頼関係は重要な要素となりますので、可能な限り後見人等候補者を選定して申立てをするようにしましょう。

それが難しい場合は、各専門職団体と十分に調整したうえで、後見人等候補者の属性（弁護士、司法書士、社会福祉士、法人等）を記載して申立てをすることも考えられます。



資料 16

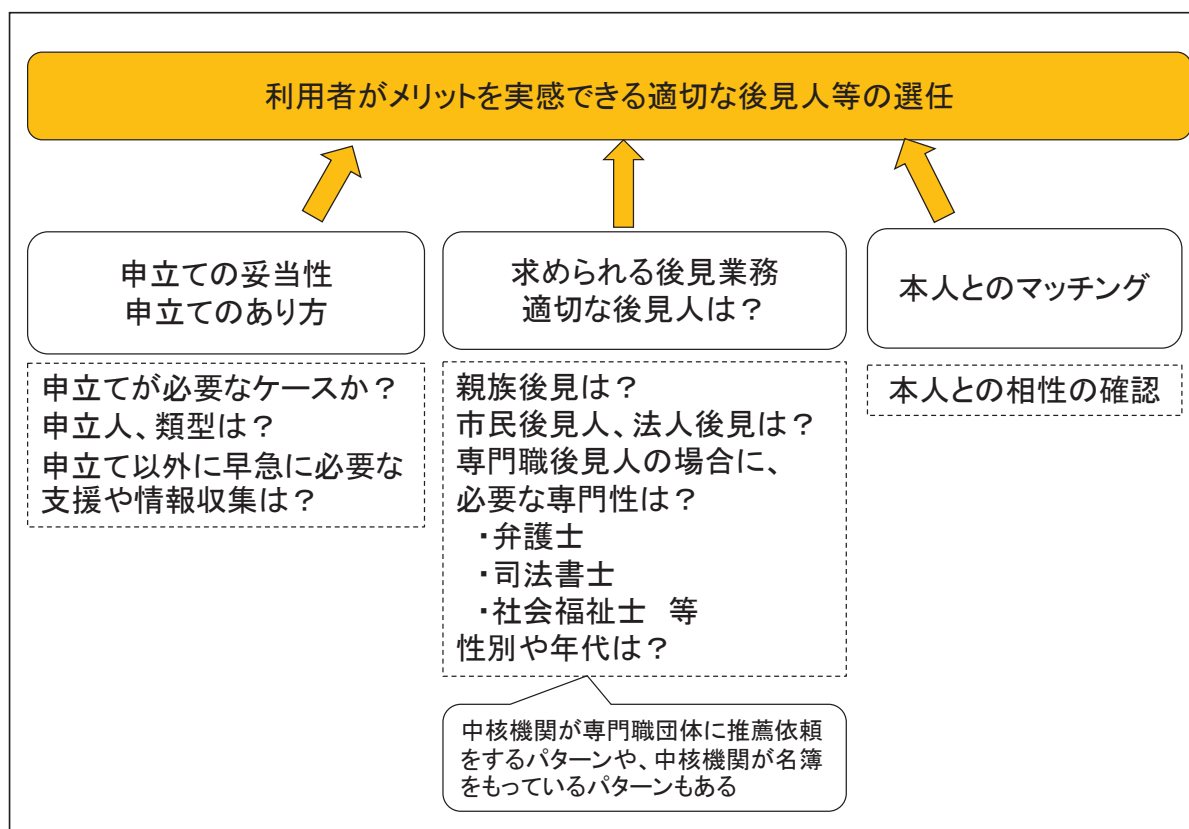
後見人等候補者の選定のイメージ



(厚生労働省作成資料を一部修正)

資料 17

受任調整に求められる要素



(厚生労働省作成資料を一部修正)